

平成 24 年度 事業 報告

1. スポーツ安全保険の普及及び保険会社との団体保険契約の締結事業

(1) 補償事業

① スポーツ安全保険の契約締結と加入受付処理

平成24年度スポーツ安全保険に関する契約を、引き受け損害保険会社(9社)と平成24年4月1日に締結した。また、各都道府県支部において保険の加入受付処理を行い、本部においては、幹事会社東京海上日動火災保険(株)と、保険契約に基づく処理を行った。

また、全国の団体を対象とした、インターネットによる加入受付処理を本部において行った。

〈平成24年度スポーツ安全保険の加入状況〉

区 分		平成24年度	前年度	差引増△減	備考	
子 ども	A1	4,689,995	4,802,520	△ 112,525		
	AW	214,847	230,586	△ 15,739		
大 人	高校生以上	A2	619,959	679,405	△ 59,446	
		AC	494,401	507,540	△ 13,139	
	65歳以上	C	2,884,594	3,005,342	△ 120,748	
全 年 齢	B	563,898	544,527	19,371		
	D	3,284	3,321	△ 37		
短期スポーツ教室		25,271	24,389	882		
合 計 (人)		9,496,249	9,797,630	△ 301,381		
団体数 (団体)		301,231	306,737	△ 5,506		

② スポーツ安全保険の制度改定

平成24年度から、掛金改定を行った。

③ 各都道府県支部業務の円滑化

本会支部業務の適正かつ円滑な運営を図るため、全国支部長会議、全国支部(事務主任者)会議及びブロック支部会議を開催した。また支部業務の適正な実施を図るため、本年度は、9支部を対象に実地調査を行い、必要に応じて適正な業務処理の改善指導を行った。

(2) 普及促進

① スポーツ安全保険の加入拡大のための広報

スポーツ安全保険のあらまし、しおり、解説、ポスター(スポーツ活動、文化活動の2種)、文化活動用ちらし、放課後子ども教室用ちらし、放課後児童クラブ用ちらし、学校支援ボランティア用ちらし、総合型地域スポーツクラブ用ちらし、短期スポーツ教室加入区分案内ちらし(インターネット加入限定)、翌月一括手続き方式案内ちらし(インターネット加入限定)等を作成し、関係機関、団体等に配布し、スポーツ安全保険の普及と加入拡大を図った。また、スポ安ねっと案内ちらし及びスポ安ねっと利用方法案内ちらしを作成して、インターネット加入方式の普及と利用促進を図った。

② スポーツ安全保険の趣旨徹底

ア 地方説明会の開催

各都道府県支部において、市区町村関係者、団体等の指導者に対し、スポーツ安全保険の趣旨、加入手続き、補償内容等、加入促進のための説明会を開催した。

イ 普及促進、運営の円滑化のための諸会議の開催

保険の普及促進と運営の円滑化を図るため、全国支部長会議、全国支部（事務主任者）会議及びブロック支部会議を開催した。

ウ 支部事務担当者資質向上のための研修会の開催

新任者研修会及び事務担当者研修会を開催し、スポーツ安全保険の趣旨、インターネット加入システムの取扱い方法、普及広報の実施方策等の周知を図った。

③ ダイレクトメールによる掛金改定の周知及び新年度の加入促進

新年度の加入案内（加入依頼書による加入案内又はインターネットによる加入案内）を送付し、継続加入の促進を図った。

④ 各都道府県支部による体育・スポーツ指導者等への普及促進

ア 市町村広報紙、体育スポーツ団体等機関誌への広告掲載

イ 新聞・雑誌への広告、TV・ラジオへのスポット広告、公共交通機関の車内広告

ウ 普及広報用の各種ノベルティの作成、配布

エ 各種団体の役員、指導者、事務担当者等への説明会の実施

オ 各種団体、機関等への訪問説明

⑤ 各種団体等との連携による普及促進

ア 公益財団法人日本体育協会が発行する「公認スポーツ指導者手帳」及び「スポーツリーダー兼スポーツ少年団認定員養成テキスト」、公益社団法人全国スポーツ推進委員連合が発行する「スポーツ推進委員手帳」にスポーツ安全保険の全容を掲載して、体育・スポーツ指導者への普及促進を図った。

イ 公益財団法人日本体育協会情報誌「Sports Japan」、公益社団法人全国スポーツ推進委員連合機関誌「みんなのスポーツ」、公益財団法人日本レクリエーション協会機関誌「Recrew」の他、各種競技団体等の機関誌、広報誌、新聞、大会プログラム等に広告等を掲載し、スポーツ安全保険の普及を図った。

ウ スポーツ安全協会担当体育協会連絡協議会において、スポーツ安全保険の普及振興策の推進について協議した。

エ 公益財団法人日本レクリエーション協会が実施する加盟団体会議や、全国レクリエーション大会において普及促進を図った。

⑥ 公益財団法人日本体育協会との連携による普及促進

公益財団法人日本体育協会加盟の23競技団体へ委託費を交付し、普及促進を図った。また、同協会が進める総合型地域スポーツクラブ育成促進事業と連携し、全国9ブロックで開催された「総合型地域スポーツクラブミーティング」で資料を配付し、普及促進を図った。

2. スポーツ等活動中の安全指導及び事故防止に係る事業

(1) 「ジュニアスポーツの育成と安全・安心フォーラム」の開催事業

公益財団法人日本体育協会日本スポーツ少年団及び日本スポーツ法学会との共催で、少年スポーツに関する諸問題を中心テーマとした「平成24年度ジュニアスポーツの育成と安全・安心フォーラム」を東京都で開催した。

(2) 安全指導・事故防止に係るガイドブック等の作成配布事業

ア 「安全・安心スポーツ」サポートガイドブックのホームページへの掲載

スポーツ活動中の安全指導・管理に関する方策、心構えなどを解説した「安全・安心スポーツ」サポートガイドブック（全6巻）の配布が完了したため、本協会のホームページへ掲載し、

広く関係者へ提供した。

イ「平成23年度スポーツ安全保険の加入者及び各種事故の統計データ」の刊行・配布
平成23年度の加入者を基に、その加入状況及び事故の概況をまとめた「平成23年度スポーツ安全保険の加入者及び各種事故の統計データ」を刊行し、広く配布した。

(3) 少年スポーツ指導者研修会、講習会等の開催

関係団体専門家等の協力を得て、地域スポーツ指導者、少年スポーツ指導者等を対象としたスポーツ活動中の安全管理の確保及び事故防止についての各種研修会、講習会の開催等の事業を、各都道府県支部で実施した。

(4) 総合型地域スポーツクラブ連携支援事業

公益財団法人日本体育協会が推進している、総合型地域スポーツクラブ連携支援事業における「リスクマネジメント研修会」(全国10県)へ助成を行った。

3. スポーツ活動等に対する普及振興事業

(1) 「生涯スポーツ・体力づくり全国会議」の開催

生涯スポーツの振興を目的に、「生涯スポーツ・体力づくり全国会議 2013」を文部科学省、公益財団法人日本体育協会、公益財団法人健康・体力づくり事業財団等と共同で、宮崎市で開催した。

(2) スポーツ普及奨励助成事業

平成24年度から毎年度「公益目的事業資金」から1千万円ずつ取崩し、「スポーツ普及奨励助成事業」の助成規模を拡大することとし、平成24年度は、17事業(団体)を助成した。

また、平成24年10月には、平成25年度の助成事業募集要項を本協会のホームページに掲載し、平成25年1月末に募集を締め切り、平成25年3月、スポーツ普及奨励助成事業審査委員会において、平成25年度の助成事業として26事業(団体)を採択し、理事会の議を経て、ホームページ上で公表した。

〈平成24年度助成事業及び助成金額一覧〉

No	団体名	対象事業名	助成金額 (円)
1	公益財団法人日本体育協会	平成24年度スポーツ少年団ブロック交流大会	5,000,000
2	公益財団法人日本レクリエーション協会	第66回全国レクリエーション大会INふくい	1,000,000
3	公益社団法人全国スポーツ推進委員連合	第53回全国スポーツ推進委員研究協議会	600,000
4	社団法人日本女子体育連盟	JAPEW SEMINAR 2012	600,000
5	公益財団法人日本バスケットボール協会 日本家庭婦人バスケットボール連盟	第31回全国ママさんバスケットボール交歓大会	400,000
6	公益社団法人日本カヌー連盟	平成24年度B&G杯全国少年少女カヌー大会	800,000
7	公益社団法人日本グラウンド・ゴルフ協会	平成24年度2級普及指導員養成講習会	800,000
8	公益財団法人日本ソフトボール協会	第26回全日本小学生男子・女子ソフトボール大会	800,000
9	公益財団法人日本バドミントン協会	第29回全日本シニアバドミントン選手権大会	800,000
10	公益財団法人全日本軟式野球連盟	第29回全日本少年軟式野球大会	800,000
11	財団法人日本ハンドボール協会	第20回全日本マスターズハンドボール豊田大会	800,000

12	一般財団法人日本ドッジボール協会	第22 回全日本ドッジボール選手権全国大会	800,000
13	一般社団法人日本インディアカ協会	'12 Japan Friendship Indiacca League Match	800,000
14	財団法人四万十市体育協会	第 18 回四万十川水泳マラソン大会	500,000
15	公益社団法人日本一輪車協会	2012 さわやか全日本一輪車競技大会	500,000
16	社団法人日本ホッケー協会	第10 回全日本マスターズホッケー大会	500,000
17	公益財団法人全日本ボウリング協会	第11 回全日本視聴覚障害者ボウリング選手権大会	500,000
計	17 団体	17 事業	16,000,000

(3) 特定費用準備資金「スポーツ振興助成資金」の造成

本協会は、平成32年に創立50周年を迎える。これを記念して、平成33年度から10年間「スポーツ普及奨励助成事業」の規模を拡大するための原資として、平成24年度から平成32年度までに積立限度額2億円の特定費用準備資金「スポーツ振興助成資金」を造成することとし、平成24年度7,589,847円の積立を行った。